

まだ決まらない?! ふるさと納税20億円の使い道

昨年12月にZOZO創業者の前澤友作氏から頂いた20億円の「ふるさとが納税」。その使い道を誰が・どのように・いつまでに決めるのか聞きましたが、責任者も期限もなく「決め方を決めている段階」との回答。市長として何にしたいのか聞くと、「前澤氏に何度も会って意向を確認している」と強調し、具体的なコメントはなし。これまで、色々な事業について「お金がないからできない」を繰り返していたのですから、「20億円があるならこれをやりたい!」というものが何もないとは、選挙公約や、市の総合計画や、施政方針で述べていることはいったい何だったのでしょうか?

「20億円の有効な使い方を考える」というのは、市民の力が試されるお題とも言えます。全国から注目されていますので、下手な使い方をして評判を下げることは絶対に避けたいところです。3か月も何も決められていない、ということ自体、マイナスです。



【むろあつみの提案】

私は直ぐにブログやFBで意見を出してきました。

- ★一過性でなく長期的に市の観光に寄与するもの
- ★寄附者も市民も納得できるもの
- ★市民が参加型で将来を考える取組みに
- ★ついでに、みんなでワクワクできないかなどを踏まえて考えたこと。

- ①上限20億円で館山市の観光振興につながる事業を公募する（応募者は市外の人でもOK）
- ②①のビジネスプランの発表会を大々的に行う。審査員には前澤さんを含む。あるいは前澤氏に講評頂いた上で参加者の投票で決める。みたいなイベントにするのはどうでしょう? 事業発表会もまたニュースにも取り上げてもらって、**一粒で何度も美味しい**、という方策にして欲しい。

特に若い人達も一緒に、館山市の将来を見据えて色々なプランを議論して詰めていく、市には、そういう場を作ってもいたい。夢を実現できるチャンスのある状況で”考える訓練”をすれば、**人材育成にも繋がります。**

市職員、市長等三役、議員の報酬“増額”が可決されました

千葉県的人事委員会勧告に準じて、市職員の給与、手当増額案が出され、可決されました。

さらに、これと“均衡を考慮する”という理由で市長等三役と議員の期末手当を増額することが賛成多数で決定しました。

私は、議員報酬については、報酬以上の仕事をするのが大事で、むやみに下げるのはむしろマイナスになることにも注意が必要と訴えてきましたが、**今回だけは、台風15号直後という時期の問題から反対**しました（市長等三役の期末手当増額にも反対）。

なお、行財政改革の観点から、議員定数削減等の議論を議会内で始めることも提案しています。

<参考> 議決後の年収

市長	1,423万円	議長	704万円
副市長	1,209万円	副議長	636万円
教育長	1,118万円	議員	595万円

*千円以下切捨て

■編集後記■

今回、未知の非常事態で状況が刻々と変化する中、印刷～折込まで1週間程かかるため発行についてとても悩みましたが、3月議会でお伝えしたいことが多く、A3両面の特別仕様で準備していましたので、えいや!と発行に踏み切りました。議員の期末手当増額(約2万円)が可決したこともあり、これを少しでも還元する気持ちもあります。(印刷・折込で20万円近くかかりますが)情報を詰め込み文字も小さくなりましたが、ご感想もお待ちしています。(4月1日記)

むろあつみ後援会

☆ 皆さまからのご相談、ご意見など承っています。

☆ 後援会の会員募集中です!

〒294-0307 館山市波左間1049-2 muroatsumi@gmail.com

TEL 0470-29-5333 FAX 29-5337

むろあつみの

ど〜んと!

まるごと“館山”

市政報告書Vol.20 令和2年4月号



相次ぐ危機の中、私たちのできること

“命があればいつかは失ったものを取り戻せる。

でも亡くなってしまった人は、もう帰ってこない..”

今後みんなで助け合う方法を考えようよ。 3/3 X JAPANのYOSHIKIさんツイッターより

3月議会の一般質問で登壇する直前に、偶然このYOSHIKIさんの言葉を見つけて紹介しました。新型コロナウイルスの非常事態が続いていますが、命より大切なものはない、という強いメッセージだと感じたからです。優先順位の重要性をいつも訴えています、非常時は尚更のことそう思います。また、いざという時の備えがいかに重要かということも、相次ぐ危機が私たちに教えてくれています。危機管理意識を高めること、持続可能な財政運営を心がけること。

日々刻々と変わる油断できない状況が続いていますが、この時期、まずは医療崩壊を防ぎ、感染を少しでも早く終息させることに、一人一人が集中して全力を注ぐ。これまで当たり前だったことでも、しばらくは耐え忍ばざるを得ません。

とはいえ、経済的に死活問題という方もどんどん出てきており、知恵を振り絞って医療面や経済面の危機を乗り越える方策も同時に考えなければなりません。“移動や集まりが制限される”ことから、ネットを活用して様々な新しい手段を駆使して必死に経済循環を進めている人もいます。一方、国に補償を、という声も多いですが国のお金も無尽蔵に湧いてくるわけでもないの、どこかからか財源を捻出しなければならず、対策に時間がかかっています。「緊急事態宣言」等で強硬手段を取らないとできないのかもしれない。市のレベルでは、さらにできることが限られてしまいます。ただ、不要不急の事業を全て一旦停止して、失業や廃業の危機にある人達への現金給付に振り向ける、ということができないわけではないと思っています。船形バイパスの中断、市長や市議の報酬半減、等。

私自身、全財産を失って館山に来た経験がありますので、今の状況で不安な気持ちになることは分からないでもありません。ただ、心の持ちようで体力・免疫力も変わって来るとも言われています。感染しても重症化させないように、今、前向きな気持ちを持ち続けることも大切だと思っています。

きっと大丈夫。みんなでこの危機を乗り越えていきましょう。(4月1日記)

3月議会は、SDGsの理念「誰一人取り残さない」をテーマに



SDGs (Sustainable Development Goals) は、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために定められた2030年を年限とする17の国際目標で、2015年9月国連サミットで全会一致で採択されました。「誰一人取り残さない」という基本理念の大切さを台風15号の時に痛感したことから、その思いをベースに**子どもの貧困問題やLGBT等性的少数者への配慮**について取り上げました。

少数者のことだからこそ、「自分には関係のないこと」と思ってしまうがちですが、皆がこういう問題に取り組むことで、多様性を受け入れる住みやすいまちにも繋がります。(詳細中面に)



見えにくい「こどもの貧困問題」・・・7人に1人が貧困状態

子どもの貧困対策が今必要なワケ

「子どもの貧困問題」は、途上国の問題のようにみえますが、日本でも最近、政策課題として取り上げられるようになってきています。

「子どもの相対的貧困率」は13.9%。7人に1人が貧困状態にあると言われていています。なかでも1人親家庭の貧困率は約50%に達しています。

さらに問題なのは、世代間による「貧困の連鎖」が生じていることです(左図)。

早い段階から貧困状態にある子どもに適切な教育環境が与えられ生活支援がなされると、その子が将来、支えられる側から支える側になることで経済全体に大きなプラスになる、という試算もあります。**生まれ育った環境によって人生が左右されない**ことも重要です。これは、行政が全ての人を平等に扱う(一律の施策を行う)だけでなく、少数の弱者へ手厚く保護を行うこと理由にもなります。

SDGs理念の「誰一人取り残さない」。丁寧に考えていきたい問題です。

子どもの相対的貧困率

	子どもがいる現役世帯		子どもの貧困率
	大人が1人	大人2人以上	
2015年	50.8%	10.7%	13.9%

資料:厚生労働省政策統括官付世帯統計室「国民生活基礎調査」

貧困の連鎖

	全世帯	生活保護世帯	児童養護施設	ひとり親家庭
高校進学率	98.6%	90.8%	96.6%	93.9%
高校中退率	1.7%	5.3%	-	-
高校卒業後就職率	17.3%	46.1%	69.8%	33.0%
大学等進学率	73.3%	32.9%	22.6%	41.6%

(出所)内閣府2014「子供の貧困対策に関する大綱」

2015年、官公民連携プロジェクトとして「子供の未来応援国民運動」がスタート。



NPO等では、学習支援やこども食堂などの「第三の居場所づくり」も、全国各地で進められています。

■コラム:解決に向けて、私たちにできること■

子どもの貧困問題は、行政だけで解決できるものではなく、色々な人が「じぶんごと」として関わることが重要です。

- 1) お金に余裕のある方は、NPO等への寄付を。
- 2) 時間に余裕のある方は、ボランティア等の手伝いを。
- 3) お金も時間も無い方でも、この問題に関心を寄せて身近な人と話す、ニュースをSNSでシェアするなど継続的に注目していくこと。

LGBT等の性的マイノリティへの配慮・支援について

性的マイノリティ(LGBT等)は自分の周りにはいないから関係ないと思う方も多いと思うのですが、**人口の7%**がLGBTと言われていて、これは左利きやAB型と同じくらいの比率だそうです。

なぜ周りにそういう方がいないのかというと、あまりに**差別や偏見が酷すぎるために、当事者が声をあげることができない**、声があがらないから居ないものと考えられてしまう、**居ないと思われるから制度や支援が整わない**、という悪循環に陥っているのです。このため、LGBTの方のうつや自殺、いじめや不登校、社会的孤立はそうでない人に比べて明らかに多くなっています。

ただ、今急速に状況が変化しつつあり、「パートナーシップ制度」*を導入する自治体がどんどん増えています。今までは先進的自治体だけとされてきましたが、早晚、この制度のない自治体は遅れている、生きづらいまちとみられてしまう可能性もあります。社会の理解を深めることが大切ですが、そのために行政が制度を整えることも大きな意味があります。

***パートナーシップ制度**:同性カップルの関係が婚姻に相当することを自治体が公に証明する制度。導入自治体は1月現在33、カバーする人口は約3千万人(25%)。

(レインボーフラッグ)

- L**: レズビアン (女性同性愛者)
- G**: ゲイ (男性同性愛者)
- B**: バイセクシャル (両性愛者)
- T**: トランスジェンダー (生まれた時の性別と、自分が感じている性別が一致しない人)

【令和2年度一般会計予算 反対討論】

(全文ブログにも掲載しています)

館山市の一番の課題は、厳しい財政状況を克服して将来に向けて持続可能な市政運営を行うことだと考えており、議員1期目の時から予算審議の度に警鐘を鳴らし続けてきました。昨年の台風15号で甚大な被害を被ったことから、市の財政状況が一段と厳しさを増していることは間違いありません。当初予算編成後の財政調整基金は4.5億円に減少し、市債残高は211億円と大きく膨らむと見込まれています。

令和2年度予算は「台風からの復興を優先した編成」ということで、無駄な経費を少しでも1円でも削減するのかと思いましたが、そうではなく予算案を策定する手間もない程大変なので既存事業はほぼそのまま継続、ということのようでした。

その結果、先送りされるのは「行財政改革」への取り組みだけにみえます。復興復旧作業で職員の負担が増していることは重々承知の上ですが、一番の課題である行財政改革も同時に進めていかないと、負担を将来へ先送りするばかりで、明るい未来は開けません。令和元年度に予定されていた「事業仕分け」も台風で中止となり、改革は概ね2年は遅れると懸念しています。

(無駄な経費削減)

ただ、事業仕分けなどの手間をかけなくても、経費削減は可能です。例えば、国の地方創生人材支援制度を活用して民間スペシャリストを参与として迎えています。この制度は基本1~2年とされています。本来、その間に職員がノウハウを吸収して自立を目指すべきもの。国からの財政支援もない中で、敢えて今回、2度めになる期間延長には反対です。「今は1円でも無駄にしないぞ」という気概が感じられませんか、復興に注力するのであれば、この分を臨時職員の雇用にあて、復興業務を補完してもらわなければならないでしょうか。



■毎週日曜日の街頭演説。
2年前の4月から継続、間もなく100回目を迎えます。
(10時 おわりや→おどや前)

(二中三中統合問題)

予算案には、二中・三中統合中学校の実施設計事業の1億3700万円が計上されています。全員協議会の場で、「これは統合問題への賛否を問うものではない」という説明がありましたが、詭弁もいいところ。統合に反対ならこの実施設計をやる意味がないので賛成できるはずがない。そして、もしこの予算に賛成すれば6月に予定されている『館山市立中学校設置条例』にも賛成しなければ辻褄が合わないことは明白です。**反対できないところまで既成事実を積み上げて、最後の条例改正で賛成せざるを得ないように追い込む、そんなやり方で議会をコントロールするなんて議会も随分なめられたものです。**

こうしたやり方に誰も異を唱えなければ、また同じことが繰り返されるのが目に見えています。実際、平成28年に広域ごみ処理施設から脱退した時も、議会で賛成せざるを得ない状況に事実を先行させました。これでは議会の存在意義はなく、執行部のやりたい放題。なぜこういうことが起こり続けるのか。全て順序が狂っているからです。**長期的な展望を持たずに目の前のことに場当たり的に対応し続ける。これではいずれ市民にとって大きなマイナスとなることは容易に想像がつかます。将来のことを考えると、無責任な市政運営に憤りしかありません。**わずか2年前、平成30年度の予算委員会の場で「中学校の再編は考えていない」と教育部局が答弁したことを覚えていますか。そのたった1年後に、住民にも議会にも寝耳に水の状態で突然、二中三中統合方針が発表されるなんて、未だに信じられません。

私の主張は、これまでも何度もお伝えしていますが、三中生徒の安全性が確保されない状態なら、すぐにでも三中校舎を閉鎖して他の中学校に転入させる。今回の新型コロナの一斉休校のように、命がかかる非常時には普段と異なる思考での判断も必要です。その上で、館山市全体で将来の生徒数を見据えて中学校再編を皆で考える。そして考え得る最良の場所に新しい中学校を作る。

二中三中だけの統合校舎を今の場所に作ってしまっただけでは、この先、市内全体の生徒のことを考えた学校再編やまちづくりに関しても、選択肢が大きく損なわれることとなります。その時になって後悔しても後の祭り。私は、例え一人でもこれを見逃すわけにはいきません。

長期的ビジョンのない、市民不在で方向性を決めてしまう市政運営にそろそろ終止符を打ちませんか。

以上、職員の皆さんが復興に寝食を忘れて取り組む姿勢には敬意を表しつつ、厳しい状況下でも、否、厳しいからこそ行財政改革を断行し、長期的な視野での市政運営が必要と考え、令和2年度館山市一般会計予算案に反対致します。